

## 大阪の教育改革を考える —大阪で何が起きようとしているのか—

朝日新聞大阪本社社会部・記者  
阿久沢 悦子

阿久沢悦子（あくざわ えつこ）

1967年横浜市生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。（行政学）。1990年朝日放送入社。1991年朝日新聞入社。鳥取支局、神戸支局を経て、1996年から大阪本社学芸部（現・生活文化部）。2度目の神戸総局勤務の後、2009年より本社社会部。主な取材範囲は教育・医療。特技は替え歌と三味線。弱点は何もないところでコケる運動神経のなさ。



### ■大阪市の新条例と現状

阿久沢 皆さん、こんばんは。朝日新聞大阪本社社会部記者・阿久沢悦子と申します。

新聞記者になって22年、大学を卒業して同じだけの記者人生となっています。自分自身が出産したという事もありますが、子どもの事にはずっと関わっています。生活文化部が長く、これまでは家庭教育や子どもの医療、臓器移植を担当していたんですが、3年前に社会部に異動になりました。大学担当になり、最初の1年は大学をきちんと回り、今もその肩書は残っていますが、2年前からはまったく回れなくなってしまいました…。それもこれも、橋下氏が知事になり、まずは「君が代条例」をつくり、次に「教育基本条例」をつくると言い出し、大阪維新の会が統一地方選挙で勝ち、市長選、知事選のダブル選挙を制して橋下氏が市長になってから「教育基本条例」が成立し、先日も「学校活性化条例」が成立しました。2012年7月27日に成立したのは「学校活性化条例」と「職員政治活動

規制条例」で、この「職員」の中には教員も含まれます。『「学校活性化条例」とは何か?』という、一番新しく決まったのは「学校の統廃合についてルール化する」「保護者が学校評価や不適格教員を学校や教育委員会に指摘できる」という事です。

一方の「職員政治活動規制条例」は、教員を含めた市職員は政治的な活動に参加してはいけないし、政治的なテーマの演劇を上演してはいけない、歌を歌ってもいけない。市職員の中で役者をしている女性は、「演劇は“どこか”を切り取れば政治的なものばかり。どうすれば良いんでしょう…? ダメなんではなか…?」と。ダメという事例はまだ出てはいないんですが、線引きが非常に曖昧なので皆さん困ってらっしゃいます。それから毎週末、退庁後に反原発運動に駆けつけている30代の男性も「原発反対と言うのは勤務時間外でもダメなんですか…?」と。先日お会いした60代の女性教諭には、『「子どもの権利を守ろう」』『Love & Peace』『憲法九条—Article9』といった文字が書かれたTシャツを着て授業をしていた教師がいたけれど、

あれもダメですか…？」と訊かれましたが、即答はできませんでした。それは市長が「どこで線を引いてくるのか」が解らないから。そういう変な時代がやってきてしまったのが、今の大阪市の状況です。そして現状は私がこの資料を作った時よりもさらに一段悪くなってしまったようです。

### ■教育改革のキーワード その1「選択」

「橋下氏の教育改革の柱は何か？」を西見編集委員がまとめてくれたのがこの三回の連載になります。

橋下氏が重視するのは「選択」「責任」「マネジメント」で、この三つがキーワードになります。

「選択」については、「行政サービスの良し悪しは、サービスを受ける側が判断するしかない。保護者、有権者の判断に原則委ねる。これは私の哲学だ」と橋下氏は言います。「選ぶ権利に上回る価値はない。学校選択制を導入すれば地域が崩壊するというが、選択される地域になれば良い。行きたくない学校に無理矢理行かせるのは上から目線だ！」という事で、彼はとにかく選択制にこだわっています。この発言の背景については、橋下氏の世代を教えた先生たちから話を聞いて私も「なるほど」と思ったんですが、大阪市は長く同和教育との関係で「越境入学」をかなり厳しく規制してきました。他の自治体であれば少し近い地域の学校を選ぶ事もあったんですが、大阪市は「学区外通学は禁止である」とかなり強く言い続けています。どんな民族の子どもであれ、どんな地域に生まれ育った子どもであれ、障害がある子どもであれ、「地域で一緒に育つ事が良い事だ」という「統合教育」の理念も背景にあります。ついこの間

まで高槻などでも残っていたんですが、公立の小・中学校は障害のある子も地域の学校に行く事が普通ですが、さらに「高校も同様に地域の子どもであればみんな一緒に高校に行こう！」という運動がかなり強く展開されてきました。橋下氏はその最盛期に高校生だったんですね。彼は東淀川区の公立中学校から北野高校への進学を希望していました。でも同和地区を抱えた校区だったため進路指導の過程で先生に「このしんどい地域の生徒はみんな一緒に柴島に行くんや。柴島に行ってこの地域を支える人間になるんや！」と指導された。でもそれは橋下氏の思いとは随分と違う…。結果的に彼は北野高校に進学できたんですが、「行きたい高校に何故行かせてもらえないのか!？」という気持ちは残り、「選べないのは不幸である」という価値観が彼にはとても強く根付いていて、「選択制については絶対にやる!!」と言っています。現在の大阪市は、選択制をやるか否かは区長判断に委ねる事に建前上はなっているんですが、橋下氏は「最後は政治決断だ!」と何度も言っているんで、例えば区長や区民から「〇〇区ではやりたくありません」という反対意見が出て過半数を超えたとしても、最後には橋下氏が「大阪市は全区揃って選択制をやらなければ意味がない」と言い出し兼ねない。それほど彼は選択制にこだわっています。もう一つ「文部科学省が今まで握っていた『どこの学校に子どもを行かせるか』『カリキュラムはこうでなければいけない』といった権利を、ユーザーである保護者、有権者の皆さんにお返しするのが私の役目です」と橋下氏は選挙戦の時にずっと言っていました。それが真意なのか建前なのか…、これからお話をしていきたいと思います。

### ■キーワード その2「責任」

「責任」という点でいうと、橋本さんは「自己責任」を非常に重んじます。「選択した結果、その学校で良かったかどうかはあなたの責任ですよ」と。その学校が合わなかったとしてもそれはあなたが選択を誤った訳で、「公がどこに行けと言ったのではないから、自己責任だ」というような事を彼はよく言います。一番話題になったのが「小・中学校でも留年」ですが、「解らない勉強を同じ教室で受け続けるのは辛いはず。ある程度学力が揃うまでは何回でもやり直せば良い」と。「自分の実力と責任において生きていく。これが教育の中では大事だ」と彼はよく言います。

### ■キーワード その3「マネジメント」

最後のキーワード「マネジメント」ですが、これは「君が代条例」に如実に出てくる「指揮命令系統がはっきりしていない」という点を是正するものです。「教員という職業はかなりな専門職であり、各々が自分の職業に自負を持っていて一本立ちしている人が多い。でもそれは組織としてはおかしいんじゃないか？」と。橋下氏がよく言う理屈としては「教員は生徒に言う事をきけと言う立場なのに、自分たちは誰からも統率を受けていないのはおかしい。だから学校の校長が教員を逐一チェックするという事も含めて、マネジメントの権利は一手に校長が支配する。校長に『こうだ!』と言われればその通りに動かなければならない」と。そしてそれは「効率的な運営である」と言っています。また「なぜ私が『君が代』の問題にこだわっているのかといえば、割れ窓理論じゃないですがこれを

許してしまうと何でもありの状況になってしまうから。起立斉唱しないとダメですよという事をしっかり示して、校長が学校をマネジメントできるような形にしたい」と。また「教師が生徒に対してやっている事を教師も校長からされるべきだ」と平行して彼がよく言うのは「民間ではそうだ」という事なんです。が…。これも民間企業に勤めている一社員からすると「?」と思うところではあります。

### ■反響 その1「選択」

この三回の連載に対して寄せられた読者からの反響、主に反論がこちらになります。おもしろかったので持って来ました。

橋下氏は「公私間競争」を「選択」のところで持ち出しています。彼は知事時代に「府立高校の無償化に伴い私立高校にかかる費用の差額は府が負担する」としました。要するに府立、私立を分けていたのは「お金の有る・なし」だと。「私立はお金がかかるから府立にいつてね」と言われていた子どもたちの足並みは揃えるから「どちらが生徒を集められるか、公立と私立は競ってください」と。「競った結果がダメで定員割れを起こしたならば、その学校は潰して私立に払い下げる、もしくは民間の方に上手な活用法を考えて貰いましょう」というのが橋下氏の言い分でした。

それに対して大阪府豊中市の男性から「大阪府が私立高校の授業料を無償化した結果、私立高校の志願者が激増し、定員割れを起こす公立が続出しました。橋下氏は『公立の努力が足りない』『私立の方が魅力的』と言いますが、そうなのでしょうか?」という意見がありました。「少子化に伴い私立にとって生徒数の確保は大きな課題です。多くの私立

は受験生のレベルが極端に低くなければほぼ不合格にはしません。入学を確約した上で受験させる“専願”であれば、不合格のリスクはさらにゼロに近付きます。成績が中くらいの中学生が勉強する目的の一つは『とにかく高校に合格すること』です。授業料を府が負担してくれるのなら、内申点が公立ほど重視されず、不合格のリスクもほとんどない私立が多くの生徒に選ばれるのは当然です」。こういった状況により「中学三年の後半はほとんど勉強しなくなってしまったのでは…」という危惧を訴えています。これは高校二年生の息子がいる私も非常に頷けるものがあります。この制度になってから、「一番早く合格をくれる所を選ぶ＝推薦で申し込み、後は遊んで暮らす中学三年生」が激増しています…。

### ■反響 その2「責任」

また「できない子＝努力しない子なのか？」と反論してきた高校教諭がいっぱいます。「責任」のところで橋下氏は「小・中学校でも留年を」と提言し、自立した市民づくりを目指すと言っていますが、できない子の中にはやってもできない子がいるんです。「努力が足りないからダメなんだ!」という橋下氏の結論はどうか…という羽曳野市の先生のご意見です。これは私も「そうですよね」と思うところがあります。例えば…、私はまったく体育ができません。本当に努力しても、努力しても「2」より上の成績をとった事はありません。おしりが擦り剥けるまで跳び箱の練習をして、やっと飛べるようになって「2」なんです。「これも努力しなかったからダメだったんですか?」「この子は努力していないんですか?」と言うと、だい

たい人は「違う」と思うはず…。それと算数や国語は違うのか?という事です。違わないと私は思います。まして今は発達障害の子どもたちもいます。勉強しても勉強しても頭に入ってこないという構造的な事もあるので、スタートラインを同じにして一概に「お前は努力しなかったからダメなんだ!」とはいえないと思うんです。

### ■反響 その3「マネジメント」

一番おもしろかったのは「コントロールは思考停止を生む」という企業経営者、コンサルタントの方からのご意見で、「橋下氏はマネジメントと言うけれど、それはマネジメントではないのでは?コントロールなのでは?」という指摘です。「ガバナンス」「マネジメント」「コントロール」という三つの理念があって、この三つは全く違うものなんです。橋下氏はこの三つを「マネジメント」という一つの言葉に集約し語っている場面が非常に多いんです。「ガバナンス」というのは全体の構造・方針を決める事で、例えば予算の基本方針や施政方針演説など、「だいたいこんな方向に向かっていきます」というものであり、大枠を作るということです。それを基に個々の現場において実務を公平に回していく事が「マネジメント」であり、これは学校現場における校長の役目です。「ガバナンス」は教育目標や学校憲章を作り、校長は教員と協力して実務を公平に回していく。そして最後の「コントロール」はそのどちらでもなく、現場を上から統制するもの。マネジメントの「実務を公平に協力して回す」から「公平」と「協力」が抜け落ちている…。「長」だけが存在しメンバーの自発性はない。無ければ無いほど上手くいくという



事なんですね。「これは“マネジメント”とは別の事柄なのでは？」という事を投稿者は言っていますし、私もこの三つの違いが解っていないければ橋下氏は読み解けない気がしています。

### ■ NY と大阪市の教育改革

今年1月にニューヨーク、シカゴ、ウィスコンシンに行って来ました。

今年の11月頃から、「橋下氏がやっている」とニューヨークのブルームバーグ市長がやっている事はそっくりなのでは？」ということで、どのくらい似ているのかという確認のために実際に行って見て来ました。

私は1月17日に出発したんですが、ほぼ同じ頃にMBS（毎日放送）の斉加記者が渡米し、先に番組にしたんですね。すると橋下氏が「MBSは私の条例を英訳して持って行ったそうだが、それは叩き台の叩き台であって改訂前のもの。そんなもので私を批判するのは卑怯だ!」と激怒したんです。それだけ怒るという事はきっと図星で、「この辺りを下敷きに彼はやっているんだな」という事を斉加さんとも確認しあったんですが…。

こちらの記事ですが、斉加さんが持って行った条例が「前のものだ!」と橋下氏が随分と怒っていたので、私たちが記事にする時は条文を出す事は控え「大枠でこんな所が似ている」というものにしました。で、「これなら文句ないでしょう?」と作ったら、これには何も文句を言って来なかったんですが…。

### ■多数の類似点

こちらの表に書き出している点が大阪市とアメリカでは非常に似ています。

まず「学力テスト」。すべての子どもに学力テストを課し、その結果を学校別に公表する。大阪市もこれから学校別公表をやると言っています。

次に「教員評価」。大阪市の場合は教員を評価し不適格教員は保護者の申し立てで現場から外す事ができ、アメリカの場合はテストが4年連続で目標に達しない場合は教師を総入れ替えすると。「学校統廃合」も同様で、定員に満たない学校や成績が目標に達しない学校は、何年かの期限をきって自動的に統廃合する。留年が盛んな点はアメリカも一緒に、教育委員会は教育の基本計画は市長が作成すると。後で説明しますが、アメリカの大都市では市長が教育委員会を「直属」にしています。それから教育に関して「パウチャー」というクーポン券を発行し、やりたい習い事や塾などが自由に選べるようにする。これは学校教育を出来る限り小さくする裏返しで、「はみ出た部分はこの券を使って自由にやりなさいね」という仕組みです。この記事の後に二回、「学力テストと教員評価」、「市長が教育委員会を乗っ取っている」という記事を書きました。

### ■アメリカの「落ちこぼれゼロ法」

アメリカの教育政策の根っこになっているのが、「No Child Left Behind = 落ちこぼれゼロ法」です。これは2002年にブッシュ政権下で成立しました。人種による学力格差を埋める、落ちこぼれの子どもをなくす事が狙いです。各州で作成するテストは英語、数学に一昨年から科学が加わり、これを3～8年生に毎年受けさせます。日本でいう小3～中2ですね。で、一定の基準に達した生徒の率が2014年には100%になるようノルマを

課す。合格、不合格と解りやすく言っていますが、正確に言うと「このラインに達した生徒の率」で毎年の達成度を計るんです。例えば2014年に100%になるためには毎年5%ずつ積み増さなければいけないとして、その5%が達成できない学校はFスクール(failing school)と呼ばれてしまいます。2年連続で目標に達しない学校は、塾や家庭教師に使えるバウチャー(クーポン券)を支給し、子どもを別の学校に行かせる権利を保護者に与える。4年連続で目標に達しない学校は教員を総入れ替えし、5年連続で目標に達しない学校や卒業率が低い学校、日本で言う中退率が高い学校は閉校になる、というのが「落ちこぼれゼロ法」の骨子です。

### ■ NYの危機的現状

ここから二つの都市を比較してみます。

このスライドはニューヨークのブルックリンにある科学技術高校で開かれた教育委員会会議の様子ですが、約200人の市民が傍聴に来ていて、このようにプラカードを持ち一人2分間のスピーチをします。それが夜の9時30分頃まで延々と続くんですが、市長の政策に対して「私は反対です!」という人が98人くらいいて、それに対して「いいえ、良い事もありますよ…」と2人くらいがボソボソと言っている…ような…。最初は「何があったんだ!？」と思いましたが、こんな形で盛り上がっています。

この男性が掲げているのは「A DECADE OF DISASTER」のプラカードです。先ほどお話しした「NCLB法(落ちこぼれゼロ法)」が出来て今年で10年、ブルームバーグ氏が市長になって10年なんですが、この10年でニューヨークの教育は目茶苦茶にされた…

という事で、そう主張する人たちが集まり大きな声を上げていました。

ニューヨークでは「落ちこぼれゼロ法」を定めた2002年と翌2003年に州法を改正し、「Mayoral Control」を導入しました。これは「市長による教育委員会の乗っ取り」なんですね。どんなふうになったかと言うと、以前は7人の教育委員のうち2人を市長が任命、残る5人は5つの行政区の区長が1人ずつ任命し、教育委員が教育局長を選出するという形をとっていました。その他に32の地域教育委員会があり、選挙で選ばれた委員たちが公立の小・中学校を監督していたんですね。ところがブルームバーグ市長は教育委員を13人に増やし、そのうちの7人と教育局長を自身が任命、残り5人はこれまでと同様に5人の行政区の区長が1人ずつ任命する、としました。つまり「市長派8人 vs 市長以外の任命5人」という事で、何を発言しても過半数が取れる…、すなわち市長が教育に関わるすべてを動かせるようにしたんです。

また、教育局長が市長の直接雇用となったため、何か失敗したり、反対意見を述べたりすると即クビに…。さらに教育局長が32校区を10校区に再編したため小回りが利かなくなり、コミュニティと学校が切断されてしまう事態となりました。

### ■さらなる負の連鎖

その結果、この10年間でどのような事が起こったかと言うと、市長の提案がすべて通る。すべて通ってどうなったかと言うと、公立の小・中・高校1750校のうち150校が閉校。閉校してどうなったかと言うと、一つの高校を二つか三つの学校に分割してしまうんですね。校舎を1～3階、4～5階、6～8階

と輪切りにし、1～3階はAという私立校に貸します、4～5階はBというNPOに貸します、6～8階はチャータースクールにします…といった形で割っていくんです。これは「学校の規模が小さいほど運営効率が上がるのでは？」という発想から「小さな規模の学校を多くつくった都市に基金を出します」というビル・ゲイツの「ゲイツ基金」にニューヨークが手を挙げた形なんです。で、150校を閉鎖して333校を開校、うち218校はゲイツ基金による開校なんです。市内の全教職員の4分の3にあたる6万6000人が定年や強制的な配置転換、うつなどの精神疾患で退職し、ピヨピヨと産声を上げた新しい先生ばかりになってしまった…。その結果、現在のニューヨーク教職員組合の一番重要な仕事は「新しい先生のための研修講座」なんです。それを熱心にやっていますが、教育環境は悪化し、小規模校にして運営効率は上がるのかもしれない、それは少人数教育とは違うんです。先生がどんどん辞めていくので、1クラスの生徒数はどんどん増える。日本と比べるとまだ少ないですが、全米平均の1クラス20～22人と比べニューヨークの25～31人は非常に多い。1クラスの人数が多いと先生の目が届かない…と保護者団体は怒っています。それから校舎を輪切りにしてしまったため、25%の学校で特別教室がない、10%の学校で図書室がない、47%の学校でグラウンドが使えないから体育の授業が週に1回もない…。また、とにかく学力テストで成績を上げなければならないから、算数と英語は毎日やるけれど、美術と音楽の授業はなくなり、特別支援学級の予算もカットされてしまう…、という問題が起きています。

### ■教員ランキング発表による波紋

さらに今年の2月には「教員評価の公表」までされました。これは今、非常に大きな問題になっています。2月25日、ニューヨーク市教委が公立学校の4～8年生の担任約1万8000人を「英語・算数の学力テストの伸び率」でランク付けし、実名リストを発表。ニューヨークタイムス、ウォールストリートジャーナルなどが軒並みリストを掲載したため、教職員組合や市民団体から強く責められ、大きな論争になっています。ニューヨークタイムスなどは、さすがにニュースサイトで実名リストの掲載はしなかったんですが、「子どもの学校・学年・クラス」を入力すると「あなたの子どもの担任はニューヨークで○番目」と出て来る検索システムを作りました。「これなら一般人の目には触れずに、親の知りたい権利に依っているから良いだろう」という事で「あなたの子どもの担任検索サイト」ができています。

こういう振り分けをした結果どうなるかというと、3年連続で平均より上だと終身雇用、2年連続で下位3分の1だと解雇可能となり、教員も学校の閉校と同様に一定の限度で線引きをしてクビを切られる事に…。この教員評価の公表については、2010年にロサンゼルスタイムズに「教員ランキングで最下位」とされた教諭が自殺するという悲劇もあり、かなりセンシティブな話題になっていますが、ニューヨークでは公開に踏み切りました。

### ■シカゴの危機的状況

次に今年の2月にシカゴにも行って来ました。

シカゴでは2月に閉鎖される学校を発表するんですが、成績の悪い学校はもちろん、特別支援学校や、都市計画でスラムクリアランスをするから学校は要らない…という外部的な要因でも閉校が決定されています。どの学校がそういった「ロシアンルーレット」に当たってしまうか解らないので、2月の発表まではみんな戦々恐々の状態で、発表されるや否やこれからスライドでお見せするような事態が次々と起こりました。

このスライドは「特別支援学校をなくさないで!!」と女の子が学校に立てこもり訴えている様子です。こちらは「Parents have Power」と黒板に書いてありますが、お母さんたちが子どもたちと一緒に特別支援学校の一室に立てこもっています。これは高校生が自分たちの学校の前で「DON'T TURN US AROUND」と書いたプラカードを掲げています。ニューヨークでは「failing schools」と言いましたが、シカゴでは「ダメ学校」を「Turn Around Schools」と言い、強制的にturn aroundさせられるんです。「私たち生徒を強制的に生まれ変わらせるのはやめて!!」という言葉とかけてこのプラカードを持っています。そしてこれは私が訪ねた「Orr Academy」という所で、ここは2年前にダメ学校とされ「AUSL」というNPOによってturn aroundさせられた…という事で、そのフラッグが校舎の中ではためいています。

シカゴの仕組みというか、シカゴの市長がどのようにして教育委員会を乗っ取っていったかという点、ニューヨークとは少し違ってしています。

1995年、議会で民主党から共和党へ変わった時に州法が改正されました。旧システムでは市長部局から独立した教育委員会があり15人の委員がいて、学校毎に保護者

らの公選による学校評議会が置かれ、運営していました。それが新システムでは教育委員が7人に削減されました。ニューヨークでは市長派を増やしたんですが、シカゴでは教育委員会を小さくしどんどん形骸化していく方向で、新しい教育委員が任命されるまでの間に市長任命の5名による学校改革理事会が置かれました。理事会の最高経営責任者・教育CEOは市長の直属とし、その後この教育CEOが新設された教育長官ポストに就任。教育委員会を解体するのではなく新たに「市長ライン」を作ることで、教員委員会を蚊帳の外に置いた。そしてこのCEOが、学力テストの結果などから「学校の経営状況」を判断しカルテを書き、さらに改善策を施し効果が出なければ、「再建指定校（Turn Around Schools）」に指定するんですね。

特にこの数年の動きでいえば、市長が2004年の「Children First—子どもが第一」という公約に続き、学校再編計画「ルネサンス2000」を発表しました。その中で2004～2014年の10年間に公立学校100校を統廃合するという計画を打ち出し、2012年までに実際に70校を閉校しています。閉校した後は「Turn Around」により、チャーターや市長直属の第三者機関が管理、運営するようになっています。それとは逆に全市1区として公立高校マグネットスクールを建設し、予算を集中投下する。つまり白人の中間層で『『自分の子どもはできる』という人はそこに行きなさい。校区はありませんから!!』と、エリート校を1校つくりそこに予算を集中させ、白人の中間層を取り込みつつスラム街や黒人を排除していったんですね。特に市南部では市営住宅があった地域を壊したり、リーマンショック後に大きな工場などが潰れ、更地ばかりになっていったんです。その上学校を



統廃合し学区を拡大した結果、通学時間が大幅に伸び、子どもたちはバスや徒歩などとにかく乗り継いで学校に通わなければいけなくなってしまった。その最中、登校中の児童が同じ学校のギャングの子どもたちに射殺されてしまうという悲惨な事件が起き、ドキュメンタリー映画が作られたりもしました。

### ■緩みつつある強権支配

このスライドですが、先ほど新聞の中にも引用されましたが、校舎の入り口に「PICCOLO SPECIALTY」とあります。ここは特別な支援を必要とする子どもたちの学校なんです。今年2月に「閉鎖する」と抜き打ちで発表があったため親たちが猛反対して立てこもり、結局撤回させたんです。シカゴは私が行ってしばらくしてから巻き返しの状態になっていて、文科省と日教組の歴史的和解のように今までずっと対立し交渉の機会が持てなかったシカゴの教育局と教職員組合が初めて交渉のテーブルについたと、先週入ってきたニュースで話題になっています。

### ■大阪市の現状

では大阪市とは「どのような所が似ているのか」というと…。大阪市では、教育の基本方針は教育委員と協議して首長が決めます。これは部局をつくり、教育委員…日本では教育委員はもともと任命ですが…を支配するというよりも市長部局による教育の実効支配だと言えます。それから小・中学校の学力テストの結果を学校別に開示して学校選択制の判断材料にし、定員に満たない学校は潰していく。この点はアメリカとまったく同じ

です。また府立高校の学区をなくし、共通テストによるふるい分けを行い、府南部からでも北野高校に入れる…、つまり学力の高い子どもはどこからでも入れるというシステムを作ろうとしています。これは先ほどのシカゴのマグネットスクールと同じで、中間層より上の層を取り込むための政策です。

また「3年連続で定員割れした府立高校は再編整備する」と条文に書いてあるため、「実際に再編整備となれば跡地はどうなるんですか？」と質問したところ、「チャータースクールのようなものを考えています」という答えなんですね。チャータースクールは公設民営といえいいんでしょうか…、そんな学校だと考えてください。児童数が120人未満もしくは6年間単学級の大阪市立小学校80校を統廃合する、と。また就学援助世帯を対象に塾や習い事に使えるバウチャー（クーポン券）を配布、西成区では9月から先行実施の予定です。そして、学校毎に保護者や地域による学校協議会をつくり、不適格教員の申し立てや審査を受け付ける、というような事を大阪市はやろうとしています。

### ■さらに混迷の途をたどるアメリカ

「アメリカは今、どうなっているのか？」という、先ほどシカゴでは強権支配が緩んできていると言いましたが、この動きはどこまでいくのか注目して見ています。7月6日付けのニューヨークタイムスに「No Child Law Whittled Down By White House」という見出しの記事が掲載されましたが、「2014年までに学力の到達度を100%にする」という約束だったんですが、「それはできません」と白旗をあげている州が2月くらいからポツポツと出始めたんですね。そう言って政府に

猶予を認められた州がとうとう過半数の 26 州になってしまい、これでは NCLB 法は完遂できないと、期限から 2 年を前にして達成できないだろうと言われていました。

またいじめ・暴力事件の多発。2000 年頃から各州で「いじめ防止法」などが制定されていますが、学力で輪切りされ管理される、体育の授業がない、芸術の授業がない、発散するところがない、そういった事がいじめ増加の背景に大きくあるのでは…と言うアメリカの教育学者もいます。

それから学力の相対的な低下。「学力テストをやっているのにどうして下がるのか…?」という、達成率を上げるためにテストの水準をどんどん下げているんです。すると見かけの達成率は上がるけれど本当の学力は付かない…。また現職市長が再選するために「これをやった!」と見せなければいけないので、特に選挙の前年度などは本当にテストを簡単にしてしまう…。すると良い点数が取れ、見かけの学力は上がります。「これが私の力です!」と言ってブルームバーグ氏は再選したんですが、その翌年の達成率はものすごく悪化してしまう…。そんな事態が起きます。それから見かけの点数が上がりれば良いという事で、カンニングを奨励したり、先生が天井に答えを貼ったり、三択の正解の番号の合図を送ったり、出題範囲をギュッとしばり「ここから出すからね!」と言ったり…。そういう事が増え、結果、大学に入るための基礎的教養が不足し、高等教育が危ぶまれ、大きな問題になってきています。

#### ■新たなムーブメント

ここまで長々とアメリカの話をしてきましたが、それらの事を踏まえ大阪市について

話したいと思います。

大阪市はアメリカの後を追っていますが、アメリカが破綻したから大阪市も破綻するのか…? というと、私もそうは思うんですが、そこまでいきそうにないとも思っています。橋下氏の周囲でも今までとは違うムーブメントが起きていて、その事が今の民主政治を脅かしているのでは…という事で、いくつか気になる点を教育以外の事も含めて出してみたいと思います。

4 月以降、潮目が変わってきたんですね。「橋下氏が良い、悪い」ではなく、周囲が橋下氏の意向を忖度して過度の措置をとる…そんな傾向が見えてきたんです。橋下氏は言っていない事を、市職員が「橋下氏はこんなふうにいるのでは!？」と強い政策を打ち出してくる事が増えました。また橋下氏自身も世論から反対があたったり、止めてくれという声が上がったりすると、「それは維新の会がやった事です」「プロジェクトチームがやった事です」などと twitter で言い訳し、「私は賛成していません」と引き下がってしまう場面が見られるようになりました。こういった事が繰り返されると誰が責任をもっているのかが解らなくなってしまいます。この政策をやりたいのは誰なのか、やった時に痛みを引き受けるのは誰なのか、やってダメだった時に撤回するのは誰なのか、すべてがあやふやなまま進んでしまっています。

#### ■朝鮮学校の補助金問題

こういった問題の一つが「朝鮮学校の補助金問題」です。朝鮮学校は私学助成金の代わりに補助金をもらっていたんですが、橋下氏が知事だった時に「現状のままであれば、大阪府は補助金を出さない」と言い、補助金の

支給に四要件を付けたんです。その中の一つが、拉致問題と絡めて矛が収まらない日本人も多いから「朝鮮総連との関係を何とかして欲しい」という事だったんです。でも「その点は踏み込んだとしてもできないだろう…」という事で、「政治的団体と一線を画す」としたんですね。ところが大阪府が不支給を決めた後に大阪市が追随して不支給を決め、橋下氏は「知事時代と同じ要件を」と言ったんです。つまり「大阪府が出さないと云ったら、府と市の要件は同じですから出しません」と。つまり「政治的団体と一線を画す事ができないなら出さない」と橋下氏は何度も言っていました。ところが市職員が作った要件はそこが書き変えられていて、「朝鮮総連と縁を切る」という一文が入っていたんです。朝鮮学校はすごくびっくりして、「府の要項では『政治的団体と一線を画す』だったものが、いきなり『朝鮮総連』と名指しで、しかも『縁を切る』とはどういう事ですか!？」と。「一線を画すならまだ解釈の余地もあるけれど、縁なんて切れないですよ…」と。例えば祖父や祖母との関係は切って切れるものではないですし、「こんなに踏み込んだ要件を、何故いきなり出してきたんですか？」と朝鮮学校側が交渉の場で尋ねると、その要件を書いた市の総務課は黙ってしまう…。「橋下市長の指示ですか？」と尋ねると「『市長は大阪府と同様にしなさい』と言いました」と。「府と同じじゃないですよね？」と尋ねると、また黙り込んでしまう…。市職員としては「橋下市長は絶対に朝鮮学校に補助金を出さないだろう。そこを何とか説明しなければ…」という事で、責任の所在がどこにあるか解らないまま、より厳しい要件を書き加えてしまったんです。これはすごくモヤモヤとした状態ですよね…。

### ■発達障害に対する問題発言

その二は「発達障害に対する問題発言」です。ゴールデンウィーク前に大阪維新の会の市議団が「発達障害は愛情不足が要因である」という要件を含んだ「家庭教育支援条例」を5月議会に提案しようと試みました。市議団が話し合い、提案する前レクとして記者団に資料を配ったんですが、それは埼玉県で検討された家庭教育支援条例の丸写しだった…。そのため「大阪市は～」と書くべきところが「県は～」と書いてあり「どこの県だろう？」と記者団で話題になったほどお粗末と言えはお粗末な内容のものだったんですが、「とにかくこれを5月議会に出すから」という事で私たちは資料提供を受けたんです。その「家庭教育支援条例」というのは、「学校は『教育条例』で縛るから、家庭でも私たちの言う通り子どもを教育しなさい」という、どうにも上から目線のものでした。しかも「不適切な養育をすると発達障害の子どもが生まれたり、虐待になったりするためよくない」とも…。また「虐待する親や発達障害の親は子育てが下手。やった事がなくて下手なんだから市内の幼稚園や保育園で『一日保育士』を義務付けて勉強してください」という、本当に呆れる内容だったんです。この中で特に「発達障害は愛情不足が原因だ」という科学的根拠を欠く表現があり、発達障害をもつお子さんの親御さんたちが「それは違う!」と声を上げ始めたのがゴールデンウィークの最中でした。5月3日にそういった内容がtwitterを駆け巡ると、橋下氏が「あれは市議団が勝手にやった事です。私は維新の会の代表ではあるけれど、市議団が出す書類に逐一目を通してはいないし、私もこれはお

かしいと思う」と発言しました。すると梯子を外された市議団は腰が折れてしまい「取り下げます…」という事で7月議会にも出てきませんでした。ただ「家庭教育を何とかして縛りたい」という意志は未だに明確ですし、「発達障害の部分だけを取り下げれば良いかな」という事で、その件は未だに燻っています。この件にしても本当は誰がやりたいのか？ 市長がやりたいのか、市議がやりたいのか、それとも親学推進議員連盟という安倍晋三氏ら国会議員からの圧力があってやりたいのか…。その辺りがまったく解らないまま、こちらもモヤモヤとした幕引きとなっています。

#### ■学童保育『子どもの家』問題

最後に、これも最近話題になった大阪の「子どもの家」についてです。大阪市の学童保育事業には三類型あって、学校でやっている全児童対象の「児童いきいき放課後事業」は「学校に通う児童であれば誰でも放課後5時まで学校で遊べる」というもので、退職校長が見守ってくれています。それから民間の学童保育。これは民設民営で指導員二、三名が共働きの家庭の子どもを午後6～7時まで預かってくれます。そしてもう一つが「子どもの家」です。民間の学童保育は共産党さんが支援する所が多いらしく、前々市長の関さんが別枠で無料の「子どもの家」をつくり、民間の学童保育の勢力を削ぐ事が目的という少し歪んだ経緯のものだったんですね。この無料の施設を請け負ったのは教会や NPO で、貧困家庭の子どもや在日の多い生野区の子どもたちの民族学級的なもの、また障害をもつ中・高校生の居場所として発展し、本来とは意義が異なるものとして成長してい

きました。無料という事でお金が無い人はこちらに流れるため、どんどん大変な状況になっていったんですが、「絶対に必要なもの」となっています。

ところが橋下氏はこの三つの経緯をあまりご存知なかったようで、最初は「子どもの家を無料の小学生対象の児童いきいき放課後事業に集約し、学童保育と子どもの家を潰す」とおっしゃったんです。でも学童保育は働く親の声が大きいためあつという間に何万という署名が集まり、残さざるをえなくなったんです。橋下氏は特に共働きの親の機嫌を損ねたくないんですが、どこかでリストラをしなければ面子が立たないため、次は「子どもの家を学童保育に集約する」と言い出したんです。ところが、無料だからこその「子どもの家」なのに、学童保育に集約されてしまうと月2万円の費用がかかってしまう…。子どもの家の利用者に毎月2万円が払える訳がないですから、「どうするのか？」と私たちが盛んに記事に書き、テレビが報道すると橋下氏は「いやいや、君たちの理解が足りないんだ。制度を集約するだけで子どもの家を潰すなどと言っていない」と。つまり「補助金のあり方を変えるから月2万円の利用料は必要になるかもしれないが、この場所が無くなる訳ではないのに、新聞やテレビはこの場所に踏み込んで潰すみたいに行っている。それは大きな間違いだ！」と言って問題を濁してしまったんです。「利用料が払えない人が困るなら、別の補助制度を考えます。最後まで話を聞かずに潰す、潰すと騒ぐのはおかしい!!」と twitter などでも逆ギレしていましたが、この事もまた何となくモヤモヤと持ち越しの状態になっています…。彼は新しい補助制度を作るとは言っていますが、具体的には何も公表せず、どんなものができるの



か、本当に無料のままでいけるのか、障害をもつ中・高生は弾かれないのか、年齢的な線引き、親の所得による線引きなど、どこまでのどんな補助を考えているのかは一切明らかにしていないんです。でも「新しい措置をとって救済するから良いでしょう！納得してくださいよ!!」と言っぱなしで逃げている…っていう事があるんです。

### ■ 「Elected」 or 「Selected」 ?

少し話は飛びますが、この間ニュージーランドに行ってきました。大阪府立高校では既に始まっている橋下氏が言う「学校協議会」が、次は市立の小・中学校でも始まるという事で、それがニュージーランドと似て非なるものか、似ているものかを検証するためにです。

最初に言ったように、橋下氏の教育改革の根っこにあるのは、建前としては「文科省が一手に握っている権力を親御さん或いは子どもたちにお返しする。そして自分で選べるようにする」ということです。いわゆる中央集権から地方分権に、さらには有権者に「決める権利」を返すと言っています。そのために「学校理事会協議会」をつくり、学校毎に予算の自由裁量の幅を大きくすると言っています。ニュージーランドも似たような事をやっていると聞いたので行ってきました。教育委員会は1989年に全廃し、各学校の学校理事会にガバナンスを預けています。つまり、教育委員会は無くなり教育長はいるけれどその下には何もなく学校理事会がある。学校理事会は公選の保護者4人（任期3年）と職員代表、校長の計6人で構成され、学校憲章の制定や予算編成などガバナンスをもちます。また、校長は保護者が雑誌で公募し、面接で

選ぶ。その校長がカリキュラムを決めたり、教科書を決めたり、教師バンクから教員を選び教員の配置を決めたり、教員の評価を行ったり…とマネジメントします。一方、橋下氏の頭の中にある学校理事会は、教育委員会或いは市長がメンバーを任命し、日当を払うという仕組みのようなんです。その話をニュージーランドの教育長にすると、「責任は誰が取るんですか?」と言われました…。選挙で選ばれた人だからこそガバナンスをもてる、ガバナンスをもっているからこそ責任が生じるという事がすごくハッキリとしていて、「このラインは動かせないでしょう?」と問われたんです。「大阪市のように市長が任命するのであれば、その学校がうまくいかなかった場合の責任は誰が取るんですか?市長ですか?」と言われ、私は答えに詰まりました。たぶん市長だと私は思うんですが…。で、先ほど言ったように保護者から「不適格教員を外して欲しい」という申し立てを学校協議会が受け、協議した結果、不適格教員として認めた場合です。ニュージーランドでもそういったダメ教諭はガバナンスであがってくるそうですが、学校協議会で協議してクビを決めると、次は労使間紛争だそうです。そこまで見越した上で、ガバナンスする側はクビを切る訳なんです。この先生をクビにして訴えられた時に勝てるかどうか。普通の労働争議と同様に勝てるかどうか、そこまで見越して裁判の主体は学校理事会や保護者たちが引き受ける。「責任と一体化した権限でなければ、自由にクビが切れるようになってしまうのでは…?」と言われたのもまさしくそうで、大阪がやろうとしている学校協議会というのは、任命制であるが故に問題が残るのではないかと。アメリカでもニュージーランドでも英語圏に行くと訊かれるのは

「Elected」なのか「Selected」なのかという点で、「選挙を経していない教育委員や学校協議会が決められる訳がない。責任をもてる訳がない。だとすると最終的には『Electedされた市長』が決めるんだろうが、その学校が本当にダメになった時に市長は責任をもって立て直してくれるのか？先生をクビにしたり、学校を潰したりするだけなんじゃないんだろうか？それはおかしいのでは？」といった事を再三訊かれました。

### ■求められる「真のユーザー目線」

私は橋下氏が市長になったばかりの頃、囲み取材の時に訊いたんです。「民意が大切だとか、保護者に権利をお返しすると言うなら、どうして教育委員を公選にしないんですか？」と。その時の橋下氏の答えは「私が民意を代表している。教育委員も公選にすると、別の利益団体の後押しで当選する可能性があり（彼が想定しているのはたぶん教職員組合だと思うんですが）私がやりたい教育改革とその人がやりたい教育改革が分かれる恐れがある。すると改革が止まってしまう。民意の代表は一人で良いんです。だから教育委員は絶対に公選にしません！」でした。これを「独裁」と私は思うんですが…。

このスライドは私がシカゴで撮った写真

なのですが「PUBLIC EDUCATION IS NOT FOR SALE = 公立学校は売り物ではありません」とプラカードに書かれています。大阪で取材をしていると「市長が勝手に統廃合して民間に払い下げようとしている公立学校って何なんだ!？」と思わざるをえません。橋下氏は教育委員との会合で、「大阪市は小・中学生全員にタブレット端末・iPadを支給する」という案を出して、人気取りに走っています。それはIT関係の人から拍手喝采で迎えられ、ITガジェットが好きな一部のネット住人からは「大阪市スゴイッ!!」と言われたりしているんですが、これには50億円のコストがかかるそうです。「そのお金をどこからもってくるのか？」と期待して答弁を待っていると「公立学校を一校統廃合すれば、いくらで売れますか？」と教育長に訊いているんですね…。そして教育長が「場所にもよりますが、市の中心部であれば20億円くらいになるのではないのでしょうか…」と大真面目に答えている…。そういう人たちが政治を動かしていて、それで良いのでしょうか…？自分の行きたい学校や母校がなくなってiPadが貰えたら、それでハッピーなのでしょうか…？「ユーザー目線で考えてない…」と私は思います。

ご静聴、ありがとうございました。

(2012年7月30日)